交通安全の取り組み
子どもへのネット普及に伴う光と影

堀口 順（市民クラブ）

質問　矢羽根型路面表示の設置状況は。また、高校生の命を守るヘルメット義務化が必要であると考え、まずは高崎経済大学附属高校生から実施すべきと思うが。

答弁　高校と最寄駅を結ぶ路線で施工しており、市内4校までの県道7路線、市道13路線に設置が完了している。引き続き5校の通学路を対象に整備を予定している。また、ヘルメット着用に向け、交通安全教室や交通講話を実施し、父母の会などでも保護者向けの注意喚起を行っている。今後も県や外部機関と連携しながらヘルメット着用を推奨していく。

質問　幼児期からのスマートフォン使用による健康への影響や依存症が懸念され、早期の対応が求められるが。

答弁　中学生リーダー研修会を開き、SNS使用時間などのルールを決め、各学校で広めている。また、ネット講習会を開くなど今後も子どもの健やかな成長を維持できるよう努めていく。

保育における安全と質の担保
有害スラグ対策

伊藤 敦博（日本共産党）

質問　散歩中の園児が事故に巻き込まれたケースを受け、保育の安全や質を確保するため、保育士の配置基準の見直しが必要と思われるが、本市の考えは。

答弁　市独自の制度として、国の配置基準を上回る保育士を配置する保育所等に保育充実促進費補助金など財政支援を行い、保育の安全や質の確保に取り組んでいる。配置基準の改善を求める声もあるが、必要な保育士の確保や財源などの課題もある。今後、国への働きかけも行っていきたい。

質問　箕郷地内のメガソーラー施設に大量の有害スラグが使用されている件で、スラグは産業廃棄物として厳正に処理されるべきと考えるが市の考えは。

答弁　民有地であるため土地の管理権限は所有者に帰属するものと考え、分析調査を要請した。現在、県と連携して立入検査や報告の徴収などを行い、得られた資料について廃棄物の該当性も含め精査している。

投票率向上に向けての取り組み
まちなか商店リニューアル助成補助金

清水 明夫（新風会）

質問　投票率が低下傾向にあると問題視されているが、第19回統一地方選挙を含め、本市合併後の統一地方選挙の投票率の推移は。

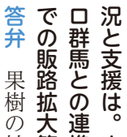
答弁　本年4月の本市における県議会選挙の投票率は43・79％、市議会選挙は45・89％である。合併後の県議会選挙は、平成19年53・28％、平成23年50・09％、平成27年は46・22％、市議会選挙は、平成19年60・49％、平成23年58・21％、平成27年は50・30％と投票率の低下が続いている状況である。

質問　本事業の周知および申請受付の改善が必要と思われるが、本市の考えは。

答弁　本年度の受付開始直後の申請の集中や受付終了期日の状況を踏まえ、申請者が円滑に手続きを行える工夫が必要と考えている。また、本事業は魅力ある店舗づくりや市内商業の活性化に有効で反響も大きいことから、多くの人がこの制度を活用できるよう、周知および申請受付の方法と時期を研究したい。

（P7参照）

高校生による模擬選挙



本市の農産物の販路拡大策
高浜クリーンセンターの建て替え

長壁 真樹（新風会）

質問　本年5月の降ひようによる本市農産物の被害状況と支援は。また、ジェトロ群馬との連携など国内外での販路拡大策は。

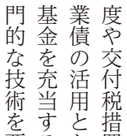
答弁　果樹の被害面積は全体の約45％であった。被害のあった生産農家には3万円の見舞金を支給するとともに、加工業者には打ち傷のある梅の買い受けを働きかけている。また、販路拡大策としては、新たに農家、農業をテーマとしたプロモーション事業を計画しており、さらに、輸出者向け学習会などジェトロ群馬の協力のもと海外展開に向けた取り組みも行っている。

質問　高浜クリーンセンター建て替え事業の進捗状況は。

答弁　これまでに、設計業者が決定し、現在、プラント設備や本体工事全体の設計を進めている。また、プラント設備工事とともに建設用地にある既存の長寿センターやテニスコートの解体作業も進め、令和4年度の完成を目指している。

（P7参照）

まめ知識
- **●合理的配慮**（P5参照）　障害の有無によって分け隔てられることなく、平等に生活するために必要な配慮。
- **●矢羽根型路面表示**　車道の路肩に自転車の通行位置と方向を示すために描いた青色の矢印のこと。



高浜クリーンセンター建設事業の今後
本市における再犯防止の取り組み

高橋 美奈雄（市民クラブ）

質問　高浜クリーンセンター建設の具体的な財政計画は。また費用対効果を最優先に運営方法の検討が必要と思われるが市の方針は。

答弁　高効率ごみ発電施設として整備することで交付金の交付率を引き上げる制度や交付税措置率が高い事業債の活用とともに、積立基金を充当する。運営は専門的な技術を要するため、本市が求める条件を設定し、事業者を選定していく。

質問　安心、安全な社会の実現のため、犯罪者の再犯防止が課題であり、警察や保護司との連携が求められるが、本市の取り組みは。

答弁　警察、保護司、青少年育成団体など多様な組織と連携し、情報交換や啓発活動をしている。また、更生者のうち、アルコールや薬物依存など精神疾患等障害者に対しては、医療的ケアを行うと同時に訪問看護なども実施し自立を促す。さらに市の相談員がハローワーク職員と連携して就労支援も行っている。

受動喫煙対策
広報高崎

中島 輝男（市民クラブ）

質問　望まない受動喫煙を無くすため、禁煙や分煙の徹底が必要であるが本市の対応は。

答弁　本市では、受動喫煙が他人に与える健康への影響に応じて、禁煙措置や喫煙場所の特定とともに、関係機関などと連携しながら禁煙などの掲示の義務付けが必要と考えている。また、市有施設でも改正法の趣旨に沿って施設の類型に応じた適切な措置を講じたい。

質問　月2回発行の広報高崎を配布する役員の負担軽減のため、月1回発行にならないか。また、前日の配送はできないか。

答弁　月1回の場合、広報高崎のページ数の増加により配布する区長などの負担が懸念される。昨年度市民の声アンケートでは、8割以上の市民が発行回数は適当と回答している。また、配送日には各部局の回覧、案内チラシも合わせて作成するため、現時点では発行日前の配送は難しいが、今後の課題として検討したい。

公共交通の促進
防災と減災

三井 暢秀（市民クラブ）

質問　本市のバス利用の促進策に関する現在の取り組み状況は。

答弁　バス料金の負担軽減のため、群馬県共通敬老バスカードや運転免許証自主返納後の割引支援、夏休み限定子どもバス定期券などがある。また、大手乗換検索サイトや県が提供する乗換アプリにバス情報を掲載することで、利便性の向上に取り組んでいる。

路線バスの活用を

質問　水害対策に関する本市の取り組みや自主防災組織などの地域との連携は。

答弁　毎年主要テーマを決めて危険箇所の総点検を実施しており、本年度は、中小河川の土砂洪水氾濫防止対策をテーマとしている。点検では、区長や市民からの情報提供もあり、防災意識の高揚につながっている。自主防災組織は災害時の地域住民による声かけや避難支援など、地域の支え合いという点からも重要性を増しており、結成数も増加している。引き続き、支援し連携していきたい。

音楽のある街高崎
廃棄物の減量化

白石 隆夫（新風会）

質問　本市の音楽との歴史、音楽を生かした街づくりの理念に基づいた代表的なイベントは。

答弁　群馬交響楽団を基盤としてさまざまな活動が醸成され、中でも高崎音楽祭や高崎マーチングフェスティバルは、高崎を代表するイベントとして定着している。また、高崎サウンド創造スタジオでの高崎ブランドの音楽の発信や1年を通じ街中での音楽活動が行われ、本市も支援している。

今後も街中に音楽が溢れるような事業を推進していきたい。

質問　環境フェアなどのイベントを通じた廃棄物減量化の活動内容は。

答弁　環境フェアでは、ごみの出し方啓発ブース、環境クイズなどを通して来場者にごみ排出方法の啓発を行った。また会場の飲食店で箸や食器を持参した人やレジ袋辞退者への特典を設けることで、多くの人にごみ減量への関心を促すイベントになったと考えている。

まめ知識
- **●報告の徴収**（P6参照）　市長等が産業廃棄物処理業者などに対し、廃棄物の保管や処分などについて必要な報告を求めること。
- **●プラント**（P6参照）　ここでは、ごみを運ぶクレーン、焼却炉、炉への送風機など複数の機器や装置が組み合わさったもの。